

ストラテジック・バリュー・オープン

運用報告書(全体版)

第26期（決算日2026年7月24日）

作成対象期間（2025年7月25日～2026年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年7月25日以降、無期限とします。	
運用方針	主としてわが国の株式およびストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープン	主としてわが国の株式およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配 金 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年 7 月25日)	23, 127	700	8.9	3, 144. 48	3. 4	99. 4	—	2, 638
23期(2023年 7 月24日)	28, 025	950	25. 3	3, 792. 67	20. 6	98. 9	—	3, 509
24期(2024年 7 月24日)	35, 515	1, 450	31. 9	4, 750. 48	25. 3	99. 9	—	5, 280
25期(2025年 7 月24日)	38, 225	1, 400	11. 6	5, 192. 00	9. 3	99. 4	—	4, 580
26期(2026年 7 月24日)	47, 723	2, 050	30. 2	7, 156. 13	37. 8	98. 6	—	8, 774

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 7 月24日	38,225	—	5,192.00	—	99.4	—
7 月 末	38,003	△ 0.6	5,132.22	△ 1.2	98.4	—
8 月 末	39,376	3.0	5,363.98	3.3	99.1	—
9 月 末	40,852	6.9	5,523.68	6.4	97.8	—
10月 末	43,453	13.7	5,865.99	13.0	97.8	—
11月 末	44,200	15.6	5,949.55	14.6	98.2	—
12月 末	44,360	16.0	6,010.98	15.8	98.4	—
2026年 1 月 末	46,257	21.0	6,288.77	21.1	98.8	—
2 月 末	51,000	33.4	6,947.17	33.8	99.0	—
3 月 末	44,716	17.0	6,229.53	20.0	97.8	—
4 月 末	47,074	23.1	6,638.55	27.9	98.0	—
5 月 末	50,422	31.9	7,052.48	35.8	97.6	—
6 月 末	49,945	30.7	7,126.60	37.3	98.7	—
(期 末)						
2026年 7 月24日	49,773	30.2	7,156.13	37.8	98.6	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：38,225円

期 末：47,723円 (既払分配金(税込み)：2,050円)

騰落率： 30.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年7月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2025年7月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと。
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと。
- ・ 国内の半導体・AI関連企業の業績拡大期待が高まったこと。
- ・ 米国とイランが即時停戦に合意し、終戦交渉の進展期待が高まったこと。

(下落)

- ・ 米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、ホルムズ海峡の事実上封鎖を受けて企業業績や景気への懸念が高まったこと。
- ・ 原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したこと。

○投資環境

当作成期首から2026年2月下旬にかけて、株価は上昇基調を維持しました。2025年7月下旬に、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%への引き下げに合意したことから、株価は上昇しました。10月に自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、2026年2月の衆議院選挙では自民党が定数の2/3を上回る議席数を確保したことで、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まりました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測や、米大手クラウド企業の好決算を手掛かりに国内の半導体・AI関連企業の業績拡大期待が高まったことも、株価の上昇を支えました。

3月に入ると、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したと報じられたことを受けて、原油価格の上昇が企業業績や景気の下押しにつながるとの懸念から株価は下落しました。

4月上旬に、米国とイランが即時停戦に合意したことで株価は再度上昇に転じました。5月中旬に入ると、原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したことなどを背景に、利益確定と思われる動きが強まり下落する場面もみられましたが、6月中旬には米国とイランの終戦合意を受けて投資家心理が改善し、株価は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付けする一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

＜業種配分＞

当作成期では、銀行業、機械、輸送用機器などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、卸売業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

期末においては、銀行業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、卸売業、サービス業、その他金融業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

＜個別銘柄＞

トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産などを買い付けしました。一方、丸紅、東京エレクトロン、フジクラなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の37.8%の上昇に対し、基準価額は30.2%の上昇となりました。

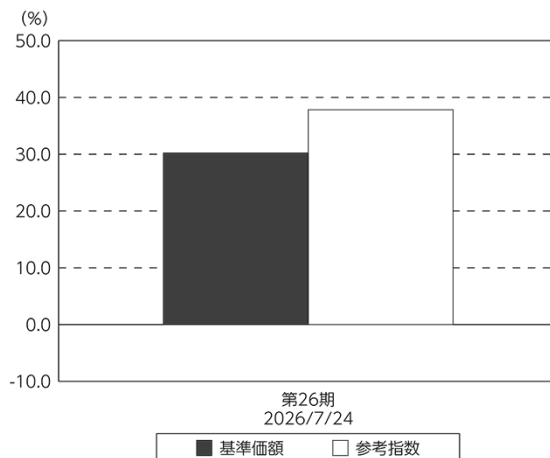
（主なプラス要因）

- ①期初から期中にかけて保有比率が高かった丸紅が、市場平均より値上がりしたこと。
- ②保有比率が高かった太陽誘電が、市場平均より値上がりしたこと。
- ③保有比率が高かったゆうちょ銀行が、市場平均より値上がりしたこと。

（主なマイナス要因）

- ①期初から期中にかけて保有していなかった村田製作所が、市場平均より値上がりしたこと。
- ②期初から期中にかけて保有していなかった三井物産が、市場平均より値上がりしたこと。
- ③保有していなかったアドバンテストが、市場平均より値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第26期
	2025年7月25日～ 2026年7月24日
当期分配金	2,050
(対基準価額比率)	4.119%
当期の収益	2,050
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	37,723

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動するなかで、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2025年度に8.5%経常増益※となりました。2026年度についても7.0%経常増益※と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2026年度5.5%※となっており、配当利回りは2026年度2.1%※と予想しています。

(※ 2026年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント)

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月25日～2026年 7 月24日)

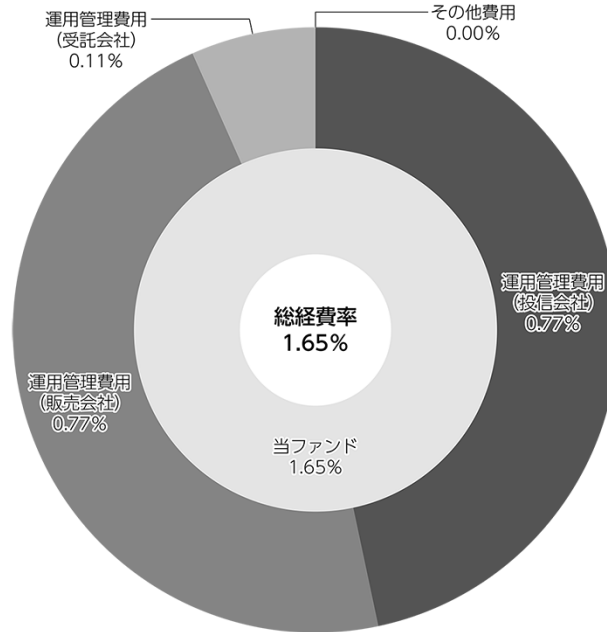
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 742	% 1.650	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(346)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(346)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(49)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.109	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(49)	(0.109)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	793	1.762	
期中の平均基準価額は、44,971円です。			

- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月25日～2026年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	941,909	5,438,100	492,421	2,377,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年7月25日～2026年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	146,770,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,758,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月25日～2026年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 74,518	百万円 20,560	% 27.6	百万円 72,251	百万円 16,299	% 22.6

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,912千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,248千円
(B) / (A)	25.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	1,023,115	1,472,603	8,757,131

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	8,757,131	95.2
コール・ローン等、その他	441,499	4.8
投資信託財産総額	9,198,630	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,198,630,398
コール・ローン等	441,486,761
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	8,757,131,655
未収利息	11,982
(B) 負債	424,394,318
未払収益分配金	376,904,393
未払解約金	1,505,930
未払信託報酬	45,892,269
その他未払費用	91,726
(C) 純資産総額(A－B)	8,774,236,080
元本	1,838,558,015
次期繰越損益金	6,935,678,065
(D) 受益権総口数	1,838,558,015口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,723円

(注) 期首元本額は1,198,255,676円、期中追加設定元本額は1,267,463,554円、期中一部解約元本額は627,161,215円、1口当たり純資産額は4.7723円です。

○損益の状況 (2025年7月25日～2026年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	244,521
受取利息	244,521
(B) 有価証券売買損益	954,674,855
売買益	1,117,108,147
売買損	△ 162,433,292
(C) 信託報酬等	△ 76,989,526
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	877,929,850
(E) 前期繰越損益金	757,658,281
(F) 追加信託差損益金	5,676,994,327
(配当等相当額)	(4,748,792,008)
(売買損益相当額)	(928,202,319)
(G) 計(D＋E＋F)	7,312,582,458
(H) 収益分配金	△ 376,904,393
次期繰越損益金(G＋H)	6,935,678,065
追加信託差損益金	5,676,994,327
(配当等相当額)	(4,757,249,167)
(売買損益相当額)	(919,745,160)
分配準備積立金	1,258,683,738

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2025年7月25日～2026年7月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2025年7月25日～ 2026年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	90,960,806円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	786,969,044円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,676,994,327円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	757,658,281円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	7,312,582,458円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	39,773円
g. 分配金	376,904,393円
h. 分配金(1万口当たり)	2,050円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2,050円
-----------------	--------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2026年7月24日）

作成対象期間（2025年7月25日～2026年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2022年 7 月25日)	23, 123	10. 7	3, 144. 48	3. 4	98. 9	—	47, 241
16期(2023年 7 月24日)	29, 449	27. 4	3, 792. 67	20. 6	99. 1	—	48, 825
17期(2024年 7 月24日)	39, 487	34. 1	4, 750. 48	25. 3	99. 2	—	77, 030
18期(2025年 7 月24日)	44, 722	13. 3	5, 192. 00	9. 3	99. 5	—	80, 155
19期(2026年 7 月24日)	59, 467	33. 0	7, 156. 13	37. 8	98. 8	—	104, 945

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年 7 月24日	44, 722	—	5, 192. 00	—	99. 5	—
7 月末	44, 467	△ 0. 6	5, 132. 22	△ 1. 2	98. 6	—
8 月末	46, 314	3. 6	5, 363. 98	3. 3	99. 2	—
9 月末	48, 115	7. 6	5, 523. 68	6. 4	98. 0	—
10月末	51, 252	14. 6	5, 865. 99	13. 0	98. 0	—
11月末	52, 199	16. 7	5, 949. 55	14. 6	98. 2	—
12月末	52, 462	17. 3	6, 010. 98	15. 8	98. 6	—
2026年 1 月末	54, 796	22. 5	6, 288. 77	21. 1	99. 0	—
2 月末	60, 483	35. 2	6, 947. 17	33. 8	99. 1	—
3 月末	53, 111	18. 8	6, 229. 53	20. 0	98. 0	—
4 月末	55, 987	25. 2	6, 638. 55	27. 9	98. 2	—
5 月末	60, 090	34. 4	7, 052. 48	35. 8	97. 8	—
6 月末	59, 586	33. 2	7, 126. 60	37. 3	98. 9	—
(期 末)						
2026年 7 月24日	59, 467	33. 0	7, 156. 13	37. 8	98. 8	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

・主な変動要因

(上昇)

- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと。
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと。
- ・ 国内の半導体・AI関連企業の業績拡大期待が高まったこと。
- ・ 米国とイランが即時停戦に合意し、終戦交渉の進展期待が高まったこと。

(下落)

- ・ 米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、ホルムズ海峡の事実上封鎖を受けて企業業績や景気への懸念が高まったこと。
- ・ 原油価格の高止まりなどインフレへの警戒感から国内外の長期金利が上昇したこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。業界再編やリストラなどによる体質強化により収益性を改善させていたり、高い収益力や強固な財務基盤を背景に株主還元を拡大させている銘柄などを買い付けする一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性などを重視しました。

<業種配分>

当作成期では、銀行業、機械、輸送用機器などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業、卸売業、その他製品などのウェイトを引き下げました。

期末においては、銀行業、輸送用機器、ガラス・土石製品などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）しました。一方、卸売業、サービス業、その他金融業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）しました。

<個別銘柄>

トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井物産などを買い付けしました。一方、丸紅、東京エレクトロン、フジクラなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

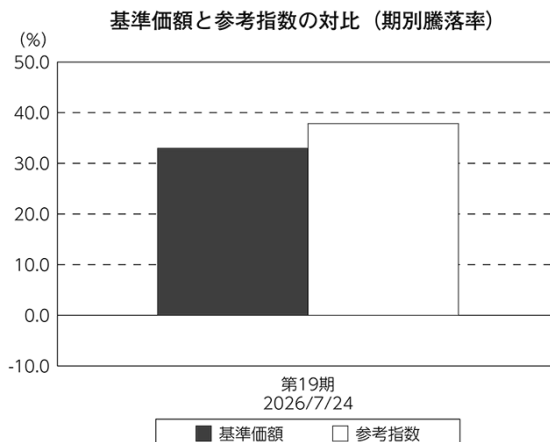
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の37.8%の上昇に対し、基準価額は33.0%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①期初から期中にかけて保有比率が高かった丸紅が、市場平均より値上がりしたこと。
- ②保有比率が高かった太陽誘電が、市場平均より値上がりしたこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

③保有比率が高かったゆうちょ銀行が、市場平均より値上がりしたこと。

(主なマイナス要因)

- ①期初から期中にかけて保有していなかった村田製作所が、市場平均より値上がりしたこと。
- ②期初から期中にかけて保有していなかった三井物産が、市場平均より値上がりしたこと。
- ③保有していなかったアドバンテストが、市場平均より値上がりしたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動するなかで、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、日本企業の業績は2025年度に8.5%経常増益※となりました。2026年度についても7.0%経常増益※と予想されており、引き続き企業業績の改善が見込まれています。

また、企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは、2026年度5.5%※となっており、配当利回りは2026年度2.1%※と予想しています。

(※2026年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント)

こうした投資環境認識のもと、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、半導体関連やDX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月25日～2026年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.100 (0.100)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	53	0.100	
期中の平均基準価額は、53,238円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月25日～2026年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 27,334 (3,633)	千円 74,518,459 (—)	千株 32,568	千円 72,251,674

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月25日～2026年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	146,770,134千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	85,758,154千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.71

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月25日～2026年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	74,518	20,560	27.6	72,251	16,299	22.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	87,164千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23,275千円
(B) / (A)	26.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.1%)			
I N P E X	321.4	293.6	1,104,229
建設業 (2.5%)			
清水建設	235.4	241.2	592,628
鹿島建設	166.1	—	—
住友林業	—	499.9	659,368
大和ハウス工業	455.6	—	—
関電工	—	105	627,270
きんでん	—	92.4	690,597
食料品 (1.5%)			
日本ハム	106.3	—	—
アサヒグループホールディングス	715.5	398.8	657,222
不二製油	—	67.3	258,095
キッコーマン	—	369	595,197
繊維製品 (—%)			
グンゼ	63.5	—	—
パルプ・紙 (0.8%)			
レンゴー	459.7	548.9	802,217
化学 (5.7%)			
旭化成	—	784.3	1,447,425
デンカ	—	116.9	431,711
信越化学工業	303.3	—	—
三菱瓦斯化学	144.8	235.9	1,033,949
三菱ケミカルグループ	923.1	—	—
住友ベークライト	94	98.4	668,628
日本ゼオン	—	207.1	458,726
トリケミカル研究所	127	137.6	449,264
日油	—	111.1	305,413
荒川化学工業	—	64.4	132,084
デクセリアルズ	386.5	123.4	438,193
日東電工	281.6	167.1	555,106
医薬品 (2.4%)			
武田薬品工業	77.3	—	—
中外製薬	—	115.1	853,581
第一三共	174.2	241.1	674,959

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	—	89.8	1,001,719
ゴム製品 (1.3%)			
横浜ゴム	322.6	187.6	1,377,922
ガラス・土石製品 (2.3%)			
太平洋セメント	120.8	—	—
東海カーボン	286.2	279.8	456,633
日本特殊陶業	251.3	205.2	1,936,677
ニチハ	71.6	—	—
鉄鋼 (0.3%)			
日本製鉄	—	566.3	349,350
非鉄金属 (3.4%)			
住友金属鉱山	144.6	85.5	637,830
古河機械金属	99.3	—	—
古河電気工業	—	133.2	451,281
住友電気工業	—	1,000.8	2,470,975
フジクラ	167.6	—	—
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	517.3	—	—
日本発條	—	277.2	1,014,274
機械 (6.8%)			
日本製鋼所	160.4	169.4	1,313,866
DMG森精機	—	199.4	720,831
ナブテスコ	151.1	137.4	674,221
住友重機械工業	—	134.9	711,732
クボタ	—	453.2	1,267,600
ダイキン工業	—	45.5	1,086,540
タダノ	312.7	542.5	718,270
THK	—	81.7	559,971
電気機器 (19.3%)			
ミネベアミツミ	508.1	352.3	1,366,571
日立製作所	704.1	445.1	2,158,735
安川電機	144.8	127.5	652,417
KOKUSAI ELECTRIC	134.5	—	—
ニデック	263.7	—	—
日本電気	296.7	94.6	401,955

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	328.1	236.4	775,155
ルネサスエレクトロニクス	—	317.6	1,247,532
ソニーグループ	680.9	739.7	2,521,637
T D K	393	737.4	2,227,685
ヒロセ電機	—	25.9	734,006
横河電機	—	182.3	1,055,881
日本電子	—	51	417,894
カシオ計算機	—	246.5	424,103
ファナック	177	232.5	1,540,080
京セラ	800.3	548	2,021,572
太陽誘電	63.3	79.2	904,068
村田製作所	—	159.9	1,328,928
小糸製作所	101.6	105.3	259,090
東京エレクトロン	69	—	—
輸送用機器 (7.0%)			
日産自動車	—	669	215,551
いすゞ自動車	178.1	—	—
トヨタ自動車	605.7	1,612.2	4,670,543
新明和工業	—	310.2	624,742
N O K	82.8	—	—
本田技研工業	581	813.9	1,250,150
スズキ	427.5	246	484,251
精密機器 (2.2%)			
東京精密	55.7	56.2	984,624
HOY A	50.6	53	1,301,680
その他製品 (1.7%)			
パナダイナムコホールディングス	107.3	—	—
T O P P A Nホールディングス	180.6	245.2	1,189,710
リンテック	—	47.2	312,464
任天堂	134.1	37	257,853
電気・ガス業 (—%)			
九州電力	205.2	—	—
陸運業 (1.8%)			
東日本旅客鉄道	335.9	390.7	1,419,022
鴻池運輸	34.4	—	—
ハマキョウレックス	132.8	—	—
ヤマトホールディングス	250	—	—
セイノーホールディングス	231.9	179.8	486,448
海運業 (0.7%)			
日本郵船	—	117	695,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.4%)			
日本航空	—	147.4	410,803
情報・通信業 (5.7%)			
日鉄ソリューションズ	217.9	—	—
T I S I	196.4	—	—
インターネットイニシアティブ	—	164.1	560,073
L I N Eヤフー	2,071.8	—	—
フューチャー	184	—	—
B I P R O G Y	76.8	—	—
T B Sホールディングス	89.7	81.2	495,401
日本テレビホールディングス	172.8	—	—
N T T	18,431.1	14,077.6	2,129,940
東宝	76.1	296.6	429,031
東映	68.2	—	—
S C S K	146.1	—	—
ソフトバンクグループ	44.7	409.1	2,250,050
卸売業 (4.7%)			
双日	189.2	—	—
伊藤忠商事	229.9	—	—
丸紅	837.7	—	—
三井物産	—	545.3	2,707,959
住友商事	—	676.9	1,085,747
キャノンマーケティングジャパン	71.2	286.8	1,025,023
小売業 (2.8%)			
三越伊勢丹ホールディングス	88	135.4	492,043
コスモス薬品	—	117.2	730,859
セブン&アイ・ホールディングス	573.3	545.9	1,171,501
ニトリホールディングス	35.4	218.7	526,410
銀行業 (16.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	112.6	112.9	384,989
めぶきフィナンシャルグループ	1,029.8	894.6	1,378,578
ゆうちょ銀行	112	967	3,328,414
十六フィナンシャルグループ	33.5	176	450,912
C C I グループ	20.2	197.8	228,656
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	989.8	3,715,709
三井住友フィナンシャルグループ	960.7	815.7	5,841,227
千葉銀行	488.7	339.4	935,216
滋賀銀行	61.5	188.8	501,264
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
S B Iホールディングス	100.9	197.5	557,641

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (4.3%)			
第一ライフグループ	956.4	613.1	1,180,217
東京海上ホールディングス	255.2	332.6	2,699,381
T&Dホールディングス	116.9	119.6	610,438
その他金融業 (－%)			
芙蓉総合リース	44	－	－
みずほリース	150.8	－	－
不動産業 (1.5%)			
三菱地所	265	269.5	1,075,305
住友不動産	174.4	124.6	458,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スタートコーポレーション	125.2	－	－
サービス業 (2.1%)			
サイバーエージェント	286.5	－	－
ジャパンマテリアル	－	126	281,988
リクルートホールディングス	－	159.5	1,922,772
合 計	株 数 ・ 金 額	44,994	43,393
	銘柄数<比率>	96	98

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	103,681,694	97.9
コール・ローン等、その他	2,252,127	2.1
投資信託財産総額	105,933,821	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	105,933,821,523
コール・ローン等	1,209,724,380
株式(評価額)	103,681,694,750
未収入金	908,598,111
未収配当金	133,771,450
未収利息	32,832
(B) 負債	988,176,775
未払金	981,476,775
未払解約金	6,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	104,945,644,748
元本	17,647,856,720
次期繰越損益金	87,297,788,028
(D) 受益権総口数	17,647,856,720口
1万口当たり基準価額(C／D)	59,467円

(注) 期首元本額は17,922,954,582円、期中追加設定元本額は4,036,605,620円、期中一部解約元本額は4,311,703,482円、1口当たり純資産額は5.9467円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープン(適格機関投資家専用) 6,018,220,823円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け) 5,158,269,080円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 3,817,003,414円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,472,603,571円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 1,062,450,265円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA向け) 119,293,092円
- ・野村ジャパン・ストラテジック・バリュース・オープン(他社投資一任口面向け)(非課税適格機関投資家専用) 16,475円

○損益の状況 (2025年7月25日～2026年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,017,441,299
受取配当金	2,010,459,572
受取利息	6,954,455
その他収益金	27,272
(B) 有価証券売買損益	21,681,460,639
売買益	28,087,774,500
売買損	△6,406,313,861
(C) 当期損益金(A＋B)	23,698,901,938
(D) 前期繰越損益金	62,232,389,228
(E) 追加信託差損益金	18,535,493,380
(F) 解約差損益金	△17,168,996,518
(G) 計(C＋D＋E＋F)	87,297,788,028
次期繰越損益金(G)	87,297,788,028

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞